

欧州

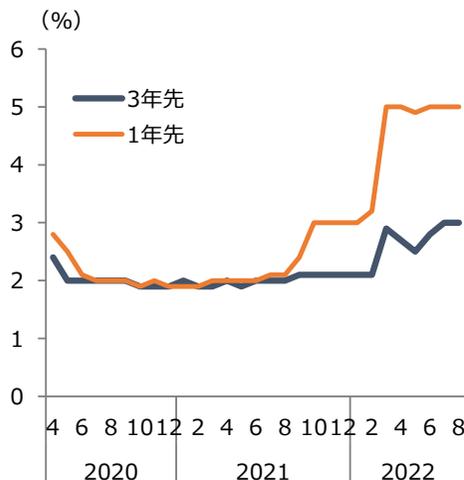
金融政策動向（2022年10月、ECB理事会）
インフレ抑制を重視し大幅利上げ継続政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 ECB理事会結果

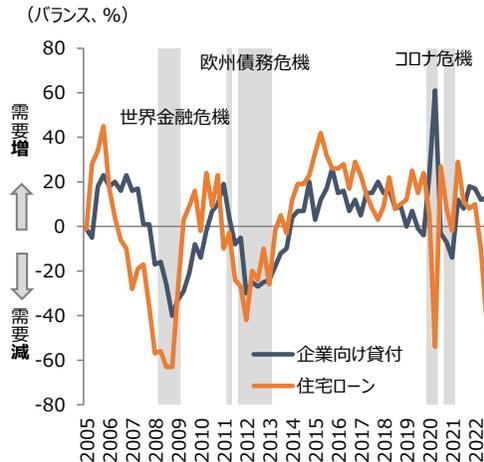
	概要
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> 主要政策金利の0.75%ポイント引き上げ（下限の中銀預金金利は1.5%に） APP、PEPPの再投資の方針に変更なし。APPの買入縮小は12月に議論
利上げ見通し	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けさらなる利上げが必要。緩和的な政策からの変更に向けて進捗 政策金利は会合ごとのデータに基づき決定。中立金利・ターミナルレートは明言せず 政策金利の決定で重視するのは、①物価見通し、②これまでの金融政策決定内容、③金融政策の効果が生じるまでのラグ
マクロ経済・物価見通し	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏経済は22年3Qは減速、22年4Qと23年1Qにはさらに弱まる 労働市場は堅調だが、経済の減速で将来の失業率がやや高くなる可能性あり コストプッシュに加え需要回復で価格圧力が拡大。インフレ期待の持続的な上方シフトのリスクを防ぐ必要がある
財政・金融環境	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー高への財政支援は、一時的で最も脆弱な人々を対象にすべき。財政政策がインフレ圧力を強めればより厳しい金融政策が必要となる ヨーロッパの金融安定性の状況は悪化している。銀行は債務危機時より回復力はあるが、ノンバンクにはいくつか懸念がある

出所：ECBより三菱総合研究所作成

2 期待インフレ（家計）

注：中央値。
出所：ECBより三菱総合研究所作成

3 資金需要（ユーロ圏）

注：網掛けはユーロ圏経済がマイナス成長の時期。資金需要は、22年7-9月期は実績、22年10-12月期は先行きの予測。
出所：ECB、Eurostatより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- ECBは10月の理事会で、2会合連続で0.75%ポイントの利上げを決定（図表1）。インフレ抑制を重視し大幅利上げを継続した。
- ユーロ圏経済は、22年末から23年初にかけて弱まる見通しを示した。9月見通し時点のリスクシナリオ（ロシアからのエネルギー供給完全停止などが前提、23年の成長率前年比▲0.9%）で想定したリスクのすべてが顕在化している訳ではないが、ユーロ圏経済への不確実性は高く、下押し圧力が強いとした。
- 英国のトラス前政権で注目を集めた、金融政策と財政政策の関係では、財政政策がインフレを加速すれば、より厳しい金融政策が必要となることに言及。金融市場については、ノンバンクにリスクがあることを指摘した。

今後の注目点

- ECBは景気減速を予想も、インフレ抑制を重視し利上げを継続している。今後の注目点は、①利上げをどこまで続けるか、②利上げによる実体経済への影響だ。
- ①について、期待インフレが安定するまではECBは利上げを継続するとみる。ユーロ圏の物価上昇の主因はエネルギー価格の上昇であり、金融政策ではこれを抑えることはできない。ECBが大幅利上げを継続するのは、期待インフレがECBの目標である2%を超えて、高止まりしているからだ（図表2）。今後、経済減速で需要要因の物価上昇圧力は弱まるとみるが、期待インフレが高止まりすれば、賃金などに波及する二次的効果のリスクが高まる。期待インフレ抑制を重視し、当社では12月会合で0.5%ポイントの利上げを見込む。
- ②について、ユーロ圏では、22年入り以降米国の利上げなどを背景に、借入コストが上昇している。7月のECBの利上げ開始以降も借入コストは上昇しており、企業・家計の資金需要も弱まっている（図表3）。過去、資金需要の減少局面ではユーロ圏経済はマイナス成長に陥っている。今後は利上げの実体経済への影響が顕現化し、設備投資や住宅投資が減少、ユーロ圏経済を下押しするとみる。